



キャンパス / 大阪府寝屋川市、四條畷市 学生数 / 5,939人 設置者 / 学校法人大阪電気通信大学
 創立 / 1941年(1961年大学設置) VISION / 本学の強みを生かし、IoT・AI・ビッグデータ・ロボット・ゲームなどのデジタル技術を用いて課題解決し新たな社会を牽引する人材を育成。デジタル社会で求められる個性的な大学となる
 学部 / 工、情報通信工、建築・デザイン、健康情報、総合情報 大学院 / 工学、医療福祉工学、総合情報学
 THE 日本大学ランキング2025 / 201+位



「標準装備」「自前主義」を見直し リソースの集中で特色づくり

大阪電気通信大学

「引き算の経営」に挑む大阪電気通信大学。デジタル人材育成を特色とする大学へと変革すべく、どのようなプロセスで「選択と集中」を進めているのかを聞く。



学長
塩田 邦成

しおたくになり●1978年立命館大学文学部史学科卒業。2014年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。立命館アジア太平洋大学事務局長、大阪電気通信大学事務局長等を経て、2022年より現職。

「2040年問題」をいかに自分事化するか

「知の総和」答申は、「18歳人口減を自分事にせよ」という、国からわれわれに向けたメッセージです。想定以上に進む人口減を受け止めた経営を進めるべく、当法人は昨年度、まだ期中だった中長期計画を見直すことにしました。

関西地区2府4県における、2040年の大学進学見込者数は約7万人。現在の約11万人から大幅に減少します。その環境下で、仮に偏差値上位の大学から順に定員が埋まっていくとすると、本学の存在が危うくなる試算になります。これを「2040年問題の自分事化」として新たな中長期計画の中核に据え、現場の教職員も参画し、策定し直しました。新たな計画では「デジタルスキルで人生を切り拓く」というコンセプトを

軸に、デジタル人材育成を特色にする方針を定めました。

「引き算の経営」で特色化に向け集中投資

進学者数が増えていた時代は、学部の新設で定員を純増し、さらなる改革の原資を得る「足し算の経営」が各大学の改革モデルでした。進学者減少の時代で求められるのは「引き算の経営」。偏差値に留意しつつも、それ以外の尺度でも選んでもらえるような特色化に向け、予算や人員を選択・集中する改革です。

まずは、大学ならあって当然の「標準装備」を見直しました。電子ジャーナルは定期購読の契約から、必要な者が必要ときに閲覧できる方策へと変更し、900台近くあった学生用PCやPCルームはBYODの完成年度をもって大幅に縮小。研究面では他大学との共同研究を推奨し、実験環境の相互利用も進めています。

「自前主義」からの脱却も図っています。教職課程や自学で提供しにくい分野の科目を近隣の大学と協定を結んで相互に提供し、教育の魅力アップへ。学内の「自前主義」も改め、学部学科で重複する科目は、同じ教員が担当するこ

とを推進します。その分の人件費を強化したい分野・科目に充てます。このような改革が実現できたのは、回り道でも、中長期計画の策定に教職員に参画してもらったことにあります。その作業を通じて危機感が共有され、改革が腹落ちしやすくなりました。

コスト削減で生み出された原資は、特色化に向けて投資していきます。3年連続で今後ニーズが高まる分野に向けて学部学科を改組しました。2026年には成長分野のデジタルゲーム学科を拡大し、2028年には工学部と2つある情報系学部も再編予定です。加えて、従来の学科制を専攻制へと移行し、教員間の連携が取りやすい組織体制にします。

正課の授業だけでなく、課外活動も特色化を図っていきます。例えば、ものづくりの試行錯誤ができる「自由工房」や、国内外で腕試しをするコンテストへの参加支援を拡充していきます。こうした取り組みには、同窓生からの寄付金が寄せられています。

「社会に対して何をもって役立つ大学になるのか」。それを突き詰めていった先に、経営存続があります。2040年はすぐ目の前です。この先、5年が勝負どころになるでしょう。

大学の特色化に向けたリソースの「選択と集中」の施策例

	課題	解決策
「標準装備」の見直し	電子ジャーナルの定期購読費の高騰化	▶一括での定期購読契約を見直し。必要な教員は継続して閲覧できるよう、閲覧のための会費や購読料を別途支援する
	学生のための約900台強のPCのメンテナンス・更新費用がかさむ	▶2021年度より、PCはBYOD(個人所有の端末の持ち込み)に。完成年度をもってPCルームを大幅に縮小し、多様な教室へと変更
	導入教育・研究設備、装置のメンテナンス・更新費用がかさみ、予算に余裕のある時期でしか更新できない	▶研究においては、他大学等との共同研究を促し、共同研究先と相互に環境を活用する。教育に必要な装置は、更新経費を経常費化できる財政制度を実施する
「自前主義」からの脱却	多様な教員免許を取得可能にしたいが、一部提供できない教職科目がある	▶他大学と協定を結び、科目等履修制度で単位を修得できるように。逆に他大学の大学生には、本学の教員免許状に必要な科目を提供
	特色ある分野・教育課程を拡充したいが、そのための教員人件費の確保が難しい	▶各学部学科が独自に開講してきた科目で共通化できる科目をピックアップし、教員が学部学科を横断して担当することにし、その分の人件費を強化したい分野の教員人件費に充てる
	情報通信工学部・総合情報学部の情報系2学部を有している	▶改組を検討中。新しい情報分野の学びを展開する予定
	学部学科間の科目重複や教員の負担を軽減したいが、学部学科の連携が進みにくい	▶学科制を改め、1学部1学科専攻制に変更。研究教育施設もオープン化、共同化し、連携が生まれやすい組織体制と教員研究環境へ

注目！ 特色化に向けた「空気」づくりで現場の創意工夫を促す

新たな中長期計画は現場教職員の思いや知恵を結集して策定が進められた。夏に行った合宿は、「入試」「研究」「教育」など、テーマごとに分科会を設け、誰でも興味のある分科会にオープンに参画できるしくみで行った。合宿には55%の教職員がいずれかの分科会に参加。合宿前後の議論に加わった者も含めると、相当数の教職員が計画策定に関わり、そのプロセスで、今後の高等教育情勢や学生募集、経営の見通しを知り、危機感と改革の方向性が共有されたという。

塩田学長は就任以来、職員の経営企画力を高める施策を進めてきた。「2040年問題の自分事化」は、経営戦略室の職員が分析し、提起したもの。今後の特色となる「デジタル人材育成」も、広報課の職員からの提案だ。職員自身の改革への「空気」もつくられつつある。「大学には、企業のように1つの方針を立ててトップダウンで進めていくやり方は合わない。現場の熱量を上げ、創意工夫を促すようなリーダーシップこそ重要だ」(塩田学長)。

現場教職員の半数以上が参加したオープン参画型の中長期計画策定



多くの教職員が現状や今後の見通しを把握することで、経営や改革を自分事にする機会に。

次期中長期計画



大学の特色化に向けて、デジタル人材の育成を軸に計画。

*3 本誌2022年No.304「あの大学が元氣な理由」参照

*1 「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」

*2 2024年度に建築・デザイン学部、2025年度に健康情報学部を設置、2026年度に総合情報学部のデジタルゲーム学科を再編

取材・文 / 鈴木康介 撮影 / 浅野優香